富士宮市長　　宛

申立書

（（団体名記名）　　　　　　　　　　　）は、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２６０条の２第１項の認可を受けた地縁による団体であります。

　今般、　　年度市民税について、富士宮市税条例第４９条第２項に基づき市民税減免申請書を提出するにあたり、この申立書を書類として添付します。なお、この申立書をもって市民税減免申告書の備考１の書類に代えさせていただきます。

申し立て事項は下記のとおり。

記

１　当団体は、　　　年　　月　　日から市税減免申請書提出までの期間において、収益事業を営んでおりません。

２　当団体は、市民税減免申請書提出から　　　年　　月　　日までの期間において、収益事業を営む予定はありません。

３　当団体が、上記２の期間において、収益事業を営んだ場合は、すみやかに富士宮市市民税課に報告するとともに、市民税減免申請を取り下げる旨を記した内容を書面にて提出します。

年　　月　　日

団体名

団体住所

団体代表者氏名